松田町新規就農者等担い手支援補助金交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、農業従事者の高齢化や減少に伴い、農業後継者に継承されない、又は担い手に集積されない農地が増加傾向にあることから、地域農業の次代の中核的な担い手となる新規就農者の確保及び地域農業者の規模拡大を支援することにより地域農業の振興を図るため、予算の範囲内において新規就農者等担い手支援補助金（以下「補助金」という。）を交付することについて、松田町補助金等交付規則（平成13年松田町規則第12号）に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 認定農業者等 認定農業者及び認定新規就農者

(2) 新規参入者 松田町内で初めて農地を借り受けた者のうち、松田町内に農地を所有していない者

(補助対象農地)

第3条 補助の対象となる農地は、松田町内で、市街化区域（都市計画法（昭和43年法律第100号）第7条に規定する市街化区域をいう。）を除いた農地とする。

(補助対象者)

第4条 補助の対象となる者は、次に掲げる要件のいずれかを満たす者とする。

(1) 農地中間管理機構を通じて農地を借り受けた者

(2) 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）に基づき、利用権の設定を受けた者

(3) 農地法（昭和27年法律229号）の規定に基づき、農地を借り受けた者、又は所有権の移転を受けた者

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する

者は、補助の対象とならないものとする。

- (1) 親族や代表する法人及びその法人の構成員から所有権の移転を受ける場合及び同一の世帯員や代表する法人及びその法人の構成員から権利の移転又は設定等を受ける場合
 - (2) 所有権の移転を受ける者の、町内で耕作している期間が、申請時において1年未満である場合
 - (3) 町税等に滞納がある場合
 - (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は同条第6号に規定する暴力団員
- （補助金の額）

第5条 補助金の額は、1筆ごとの対象面積（100㎡未満は、切り捨てる。）を100で除した数に、別表1に掲げる100㎡当たりの補助金の単価を乗じて得た額とする。

2 次号に該当する場合は、前項の規定により算出した補助金の額に、別表2に掲げる100㎡当たりの補助金の単価に1筆ごとの当該対象面積（100㎡未満は、切り捨てる。）を100で除した数の合計を乗じて得た額を加算する。

- (1) 松田町で認定農業者等に認定された者
 - (2) 新規参入者
- （補助金の交付手続き）

第6条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、松田町新規就農者等担い手支援補助金交付申請書兼請求書（第1号様式）により、農地法第3条の許可がされた日又は権利の設定日から1箇月以内に町長に申請しなければならない。

2 補助金の交付を受けようとするときは、松田町新規就農者等担い手支援補助金交付申請書兼請求書（第1号様式）に権利が移転又は設定されたことを証明できる書類を添えて、町

長に提出するものとする。

3 町長は、第1項の規定により補助金の交付申請があったときは、当該申請に係る書類等の審査をし、交付又は不交付を決定し、その結果を松田町新規就農者等担い手支援補助金交付決定通知書（第2号様式）又は松田町新規就農者等担い手支援補助金不交付決定通知書（第3号様式）により申請者に通知するものとする。

4 本補助金は、交付申請の時期が事業完了後となるため、規則第17条の規定により、実績報告及び補助金の額の確定の手続きを省略する。

（補助金の請求）

第7条 補助金の請求は、前条の規定による書類の提出をもってなされたものとする。ただし、請求の効力は、前条の規定による補助金の決定日をもって発生するものとする。

（補助金の返還）

第8条 町長は、補助金の交付対象者が次の各号のいずれかに該当した場合は、補助金の交付決定を取り消し、補助金の全部又は一部の返還を求めることができるものとする。

（1） 対象となる農地の賃借契約期間満了前の解約があったとき。

（2） 対象となる農地の有効利用を図ることを怠ったとき。

（3） 対象となる農地の所有権の移転から5年未満に他の者に所有権を譲渡、売却又は転貸したとき。

（4） 対象となる農地の所有権の移転から5年未満に農地を転用したとき。

（5） 不正な手段により補助金の交付を受けたとき。

（補助金の返還の免除）

第9条 前条の規定にかかわらず、補助金の交付対象者が次の各号のいずれかに該当したときは、町長は、補助金の返還を免除することができるものとする。

(1) 補助金の交付を受けた者の死亡により、所有権の移転及び貸借契約の中途解約があったとき。

(2) その他町長がやむを得ない事情があると認めたとき。

(補助金の返還の手続)

第 1 0 条 町長は、第 8 条に規定する事由を確認したときは、補助金交付取消決定を行い、松田町新規就農者等担い手支援補助金交付取消通知書（第 4 号様式）により、補助金の交付を受けた者に補助金の返還を命ずるものとする。

2 前項に規定する通知を受けた者は、速やかに返還すべき補助金を町長が別に定める指定口座へ振り込むものとする。

(補則)

第 1 1 条 この要綱に規定するもののほか、必要な事項については町長が別に定める。

附 則

(施行期日)

この告示は、公布の日から施行する。